第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第36号）　令和6年2月27日　火曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　17
入札公告の訂正　17
入札公告（建設工事）　19

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　24

招請
意見招請に関する公示　25

随意契約
随意契約に関する公示　25

落札
落札者等の公示　30

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　丸山　秀治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　外国人出入国情報システムの更改に伴う外務省連携サブシステム（査証サーバ）の改修作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日
⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　大島、宮之下　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月28日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MARUYAMA Hideharu, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renovation of MOFA Cooperation Subsystem corresponding to the renewal of Foreigners Entry and departure Information System, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　27 May, 2024

⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　臨床研究データベースシステム機能改修及び仕様設計
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　榊原　康之　電話03―5253―1111（内線7918）
　上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月22日　オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑶　入札書の提出期限　令和６年４月18日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月26日14時00分　原則、立会方式での開札を実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Japan Registry of Clinical Trials (jRCT) functional modification and specification design
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 April, 18, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sakakibara Yasuyuki Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　佐々木　純

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第18号（№18）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
室蘭開発建設部管内　特殊車両自動計測装置外点検整備　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　公示用設計書による。
⑷　履行期限　令和６年４月25日から令和７年３月21日まで
⑸　履行場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席契約専門官　柳田　誠一　電話0143―25―7024
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月23日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月24日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月24日を予定しているが、予算成立が４月25日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Jun, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 1 set of Automatic special vehicle measuring equipment maintenance within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department
⑷　Fulfillment period : From 25 April 2024 through 21 March 2025
⑸　Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 29 March 2024
(8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 23 April 2024
(9) Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第31号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　20
(2) 購入等件名及び数量　令和６年度　名古屋港浚渫兼油回収船「清龍丸」部品購入　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年３月28日まで
第１回指定部分納期：令和６年10月31日まで
第２回指定部分納期：令和６年11月29日まで
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
2　競争参加資格等
(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（船舶類）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 上記２(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
(5) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
(6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　松村　大輔　電話052―209―6317
(2) 電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(3) 入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年２月27日から令和６年４月18日まで電子調達システムにより交付する。なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３(1)まで連絡し指示に従うこと。
(4) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。
(5) 電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年４月３日16時00分
(6) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年４月18日16時00分
(7) 開札の日時及び場所　令和６年４月19日10時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 本調達に係る落札決定及び契約締結の条件は、当該調達に係る令和６年度の予算が成立し、予算示達がなされた場合とする。
また、暫定予算となった場合、予算が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
(9) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured : 20
(3) Nature and quantity of the services : Parts purchase／Oil recovery Vessel "SEIRYUMARU", 1 Set
(4) Fulfillment period : 28 March 2025
(5) Fulfillment place : As shown in the tender manual
(6) You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C "Selling of products" in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　be unrelated to other participant about capital and human capital.

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　18 April 2024

⑼　Contact point for the notice : MATSUMURA Daisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月27日

支出負担行為担当官

海上保安学校長　川上　　誠

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26

○国契第23002号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量

航海訓練装置借入（教務）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和11年３月31日

⑸　履行場所　海上保安学校

⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒625―8503 京都府舞鶴市字長浜2001番地

海上保安学校事務部会計課補給係長　島田　純　電話0773―62―3520　内線225

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当校ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

http://www.kaiho.mlit.go.jp/school/elements/sub_tender/tender.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月12日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年５月２日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月７日10時00分

場所は、海上保安学校入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　本調達案件は、令和６年度の予算成立を条件とする。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAKAMI Makoto, Superintendent, The Japan Coast Guard School.

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Subject matter of service : Rental navigation training equipment.

⑷　Fulfillment limit : March, 31, 2029.

⑸　Fulfillment place : The Japan Coast Guard School.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kinki area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender；16：00，2，May，2024.

⑻　Contact point for the notice：SHIMADA Jun，Bid Examination Section，Finance Division，Finance and supply Department，The Japan Coast Guard School，2001 Aza Nagahama，Maizuru-city，Kyoto Japan 625―8503 Tel 0773―62―3520 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月27日

契約担当官　陸上自衛隊富士学校
会計課長　倉田　秀和

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　22

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量
アルチバ静注用２㎎ほか1148品目（単価契約）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札は、品目ごと、それぞれ入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、ＣまたはＤ等級に格付けされ、「関東・甲信越」又は「東海・北陸」の競争参加資格を有する者であること。

⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行うとする者でないこと。（詳細は入札説明書による。）

⑹　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省大臣官房衛生監が認めた場合には、この限りではない。

⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒410―1432 静岡県駿東郡小山町須走481番27号　陸上自衛隊富士学校総務部会計課契約班契約係長　電話0550―75―2311　内線2232

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する

⑶　入札書の受領期限　令和６年４月16日午後５時00分まで。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月17日午前10時00分　陸上自衛隊富士学校本部庁舎Ｂ１Ｆ会計課入札室

⑸　郵便入札があった場合の再度入札の日時及び場所　令和６年４月22日午前10時00分　陸上自衛隊富士学校本部庁舎Ｂ１Ｆ会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity：Hidekazu Kurata，the Contract Officer，Chief of Finance Department，Fuji School，Japan Ground Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be Procured：4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：Ultiva for intravenous injection 2㎎ others 1148 items (contract of the unit price)

⑷　Delivery Period：as in the tender documentation

⑸　Delivery place：as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

①　not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget，Auditing and Accounting. Furthermore，minors，Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget，Auditing and Accounting.

③　have Grade：A，B，C or D in the “Selling of products” in terms of The qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification For every ministry and agency) in The fiscal years 2022／2023／2024.

④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned Details are written in the tender instructions.

⑥　Those who are admitted to have justifiable reasons by the official incharge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.

⑦　Are not being suspended from Transactions by request of National Polise Agency.

⑺　Time limit for tender：10：00 a.m. 17 April 2024 (tenders submitted by mail：5：00 p.m. 16 April 2024

⑻　Contact point for the notice：Chief clerk，Contract section，Finance Department，Fuji School，Japan Ground Self Defense Force，481―27，Subashiri，Oyama-town，Shizuoka 410―1432 Japan，TEL. 81―550―75―2311 EXT. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月27日

支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　最高裁判所設置Ｌ３スイッチ等の賃貸借等（令和６年度設置分）一式

⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。

⑷　借入期間　詳細は入札説明書による。

⑸　借入場所　詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651　東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　川神　電話03―3264―5873

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年５月16日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月17日午後１時15分　最高裁判所経理局入札室

４　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した供給機器審査に必要な書類を令和６年４月18日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan

⑵　Classification of the procurement : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be rented : Lease of L3 switches, etc. for the Supreme Court and other necessary services, 1 contract

⑷　Rental period : It is based on a bid description for details

⑸　Rental place : It is based on a bid description for details

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒbe ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., May 16, 2024

⑼　Contact point for the notice : KAWAKAMI, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　サイバー演習基盤環境ＯＳソフトウェアライセンス購入　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年６月21日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795　東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　野本　佳弘　電話042―327―7594

⑶　入札説明書の交付方法　令和６年２月27日から令和６年４月17日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年４月17日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年５月14日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年５月15日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of OS licenses for the cyber exercise infrastructure, 1 set
⑷　Delivery period : By 21 June 2024
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　17 April 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　14 May 2024
⑼　Contact point for the notice : Yoshihiro Nomoto, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7594

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　内木　　悟
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第24ＳＧ00022ＵＫＳＩ号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達サービス及び数量　科学衛星データ処理システム計算機の調達　一式（据付調整一式、賃貸借一式、保守・運用一式）
⑶　調達サービスの概要　科学衛星データ処理システム新計算機　一式（据付調整一式、賃貸借一式、保守・運用一式）を調達する。
⑷　履行期限　調達仕様書による。
⑸　履行場所　宇宙航空研究開発機構　相模原キャンパス　詳細は仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。消費税は10％として契約金額を見積もること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
リースによる物品の貸付に関して落札者となるべき同価の入札が二者以上あるときは、提出されたリース契約に関する申告書において、入札要領書に定めるより高い条件を提示した入札者を落札者とする。
また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ～Ｃ等級に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。詳細は入札説明書による。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　問い合わせ先　〒252―5210 神奈川県相模原市中央区由野台３－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　金谷　尚樹　電話070―1170―2354
SAGAMIHARA-3KEI@ml.jaxa.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年２月27日（火）から令和６年３月27日（水）まで、入札情報公開システムによりダウンロードすること。なお、ダウンロードに必要なパスワードは上記３⑴に問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月５日（火）　詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出期限及び入札書の提出方法　令和６年５月27日（月）14時00分　電子入札システム等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月27日（月）14時01分ごろ　電子入札システム等により行う。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加する者は、入札説明書で定める所要の証明書等を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。入札者は、開札日の前日までの間において、調達部長及び調達部長から指名された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。詳細は入札説明書による。
⑸　契約書の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で定める所定の証明書等を提出し、認められた者で当機構が定める予定価格の範囲内の入札価格及び技術的内容等を総合的に審査し、当機構に最も有利な入札を行った者を落札者とする。技術的内容等については、別途提示する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoru Naiki, Director of Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency（JAXA）
⑵　Classification of the products to be procured ; 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Data Processing Systems for Scientific Spacecraft
⑷　Fulfillment Deadline : Refer to each specification
⑸　Fulfillment Place : Refer to each specification

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have the Grade A, B, C qualification during fiscal year 2024 in offer of “Purchase” or “Services” participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency

⑺ Time-limit for tender ; 14 : 00, May 27, 2024

⑻ Contact point for the notice : Naoki Kanaya, General Procurement Office, Procurement Department, JAXA, 3―1―1, Yoshinodai, Chuo-ku, Sagamihara-city, Kanagawa 252―5210 Japan TEL : 070―1170―2354
E-mail : SAGAMIHARA-3KEI@ml.jaxa.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東京病院長　松井　弘稔
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 04001 号（№04001）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　感染性廃棄物収集運搬及び処分業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年７月１日から令和８年６月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構東京病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　環境配慮への取組状況等に関し入札説明書に掲げる入札適合条件を満たす者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―8585 東京都清瀬市竹丘３－１－１
独立行政法人国立病院機構東京病院　企画課　契約係長　土居　幸子　電話042―491―2918　内線1858
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月10日11時00分　管理棟１階　研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirotoshi Matsui, Director, National Hospital Organization Tokyo National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Disposition of infections industrial wastes (Collection, transport and disposal) 1 set
⑷　Fulfillment period : From July 1, 2024 through June 30, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Tokyo National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　Must satisfy the bidding conformity conditions listed in the bidding instruction concerning the status of efforts for environmental considerations ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April, 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sachiko Doi, Contract manager, National Hospital Organization Tokyo National Hospital, 3―1―1 Takeoka Kiyose-shi, Tokyo 204―8585, Japan. TEL 042―491―2918 ext. 1858

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
近畿中央呼吸器センター院長　尹　　亨彦
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 08903 号（№08903）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　輸液ポンプ・シリンジポンプ68台　賃貸借
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年５月16日から令和12年５月15日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター
⑹　入札方法　落札者の決定は最低価格落札方式をもって行う。
①　調達件名入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵調達件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷ 物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒591―8555 大阪府堺市北区長曽根町1180
独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター契約係　岡田　　聡　電話072―252―3021　内線2304
メール　409-keiyaku2@mail.hosp.go.jp
（問合せはメールでお願いします。）

⑵ 入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限　令和６年４月18日17時00分

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年４月19日10時00分　院内会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した調達案件等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kiyohiko In, Director, National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center

⑵ Classification of the services to be procured: 22, 31

⑶ Nature and quantity of the services to be required: Infusion pump what items other

⑷ Fulfillment period: From May 16, 2024 through May 15, 2030

⑸ Fulfillment place: National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Service offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;

④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 5:00 P.M. April 18, 2024

⑻ Contact point for the notice: Akira Okada, Accounting Division, National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center, 1180, Nagasone-cho Kita-ku Sakai-shi, Osaka-fu, 591―8555, Japan. TEL 072―252―3021 ext. 2304

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第 32 号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 調達件名及び数量　【令和６年度医療機器投資】食器洗浄機　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 納入期限　令和７年３月31日

⑸ 納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター

⑹ 入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、

① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴ 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶ 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷ 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03―3547―5201　内線7476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月18日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月19日14時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階第四会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : [Investment in medical equipment in 2024] Dishwasher, 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April 18, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第33号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　【令和６年度医療機器投資】セントラルモニタ（手術室・ＩＣＵ）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03―3547―5201　内線7476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月18日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月19日14時30分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階第四会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : [Investment in medical equipment in 2024] Central monitor (operating theatre, ICU) : 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April 18, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第34号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　【令和６年度医療機器投資】無影灯　三式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03―3547―5201　内線7476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月18日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月19日15時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階第四会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : [Investment in medical equipment in 2024] Three sets of shadowless lamps
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

(7) Time-limit for tender: 17:00 April 18, 2024
(8) Contact point for the notice: Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5—1—1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—0045, Japan. TEL 03—3547—5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　武部　繁樹
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 件名及び数量　ＥＣサイトの広告出稿業務の委託　１式
(3) 特質等　仕様書による。
(4) 履行期限　令和７年３月26日（最終）
(5) 履行場所　仕様書による。
(6) 入札・開札の日時及び場所　令和６年４月25日11時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4) 反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年４月18日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03—3477—0641
5　その他
(1) 入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
(2) 手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円
(3) 契約保証金　不要
(4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
(5) 詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Contracting entity: TAKEBE Shigeki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
(2) Classification of the services to be procured: 73
(3) Nature and quantity of the services to be required: Consignment of advertising work for E-commerce
(4) Fulfillment period: By 26 March 2025 (finally)
(5) Fulfillment place: By specification
(6) Time limit for tender: 11:00 AM 18 April 2024
(7) Contact Point for the notice: HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792, Japan. TEL 03—3477—0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
〇第 2023— 1 —194 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 購入等件名及び数量　情報棟　生字幕送出設備の整備　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納期　令和８年３月20日
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03—5455—5982　ＦＡＸ03—5455—2110
3　入札書の提出場所等
(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03—5455—5527　ＦＡＸ03—5455—5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年４月19日までの間、電子メールにより交付する。
交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03—5455—5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jpまでメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報棟　生字幕送出設備の整備」誓約書の提出を要する。
(3) 資料等の提出期限　令和６年４月22日17時
(4) 電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年４月23日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年４月23日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無
(7) 詳細は入札説明書による。
7　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Telop transmitting system 1 set
(4) Delivery period: 20 March 2026
(5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Time-limit for the submission of application documents: 17:00, 22 April 2024
(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 23 April 2024
(9) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5567 FAX 03—5455—5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第118号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量
　電話交換機等の更新（盛岡年金事務所外13拠点）【東北】　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419
⑵　入札期限及び場所
　令和６年５月９日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
　令和６年５月10日13時30分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
　※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年３月26日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年５月９日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Telephone exchange update for 14 locations, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 9 May, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第119号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量
　電話交換機等の更新（水戸南年金事務所外９拠点）【北関東・信越】　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419
⑵　入札期限及び場所
令和６年５月16日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年５月17日13時30分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年３月26日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年５月16日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Telephone exchange update for 10 locations, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 16 May, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第120号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量
電話交換機等の更新（幕張年金事務所外14拠点）【南関東】　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。

⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。

⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419

⑵　入札期限及び場所
令和６年４月23日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ

⑶　開札の日時及び場所
令和６年４月24日13時40分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年３月26日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年４月23日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

(2)　Classification of the services to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Telephone exchange update for 15 locations, 1 set

(4)　Performance period : From date of contract through 31 March, 2025

(5)　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

(7)　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 23 April, 2024

(8)　Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第121号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達等件名及び数量
電話交換機等の更新（東福岡年金事務所外16拠点）【九州】　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで

⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶ 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷ 当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸ 当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹ 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻ その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴ 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419
⑵ 入札期限及び場所
令和６年４月18日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶ 開札の日時及び場所
令和６年４月19日13時30分　東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。

4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年３月26日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年４月18日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無
⑻ 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴ Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵ Classification of the services to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Telephone exchange update for 17 locations, 1 set
⑷ Performance period : From date of contract through 31 March, 2025
⑸ Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺ Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 18 April, 2024
⑻ Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

令和６年２月27日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和５年12月４日（号外政府調達第227号）
2　変更内容　17頁２段目、１⑵中「⑤Ａ重油240kℓ」を「⑤Ａ重油200kℓ」に、「⑥Ａ重油240kℓ」を「⑥Ａ重油260kℓ」に、４段目、５⑶中「⑤Fuel Oil A 240kℓ」を「⑤Fuel Oil A 200kℓ」に、「⑥Fuel Oil A 240kℓ」を「⑥Fuel Oil A 260kℓ」に、それぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　井尻　哲也

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28
1　掲載日　令和６年２月１日（号外政府調達第20号）
2　訂正内容　第20号21ページ２段21行目「⑶①　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」で、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、近畿・中国地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。」を、「⑶①　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、近畿・中国地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。」に訂正します。

21ページ２段30行目「②　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」で、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿・中国地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。」を、「②　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿・中国地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。」に訂正します。

21ページ２段39行目「③④　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」で、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿・中国地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。」を、「③④　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿・中国地域の競争参加資格を有する者、又は競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。」に訂正します。

21ページ３段44行目「⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。」を、「⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年２月27日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　掲載日　令和６年１月４日（号外政府調達第１号）

２　変更内容

40ページ４段目　２　⑴①㈷として以下のとおり追記します。

40ページ４段目　３　⑵①を以下のとおり訂正します。

41ページ１段目　３　⑵②⑶①⑷①を以下のとおり訂正します。

41ページ２段目　３　⑸を以下のとおり訂正します。

41ページ４段目　５　⑺⑨として以下のとおり追記します。

41ページ４段目　５　⑻⑼を以下のとおり訂正します。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㈷　入札参加グループの入札について

本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

１）単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することが出来るものとする。その場合、証明書等の提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することは出来ないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し、提出することとする。

２）代表企業は上記㋐から㋒のすべての要件を満たすこととし、グループ企業は上記㋐から㋓及び㋔並びに㋒のすべての要件を満たすとともに、令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月４日から令和６年３月26日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月４日から令和６年３月25日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月28日13時00分

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月25日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月26日11時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日からとする。

ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

５　Summary

⑺⑨　About the bid of the bid participation group

In carrying out this work, it is possible to participate as a single company or as a bid participation group.

１）If you cannot handle the work alone, you may participate in a bid participation group that can properly perform the work.

In that case, a bid participation group shall be formed by the time of submission of certificates, etc., and shall participate as a representative company and group company.

In addition, the representative company and group companies cannot participate in other bid participation groups or participate in the bid alone.

In addition, the representative company and group companies shall prepare and submit an agreement (or similar documents) regarding the formation of a bid participation group.

２）The representative company shall meet all the requirements form ① to ⑧ above, and the group companies shall meet all the requirements from ① to ④ and ⑥ and ⑦ and have Grade A or B or C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　28 February, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　25 March, 2024

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特航契第1021号
1　掲載日
令和６年２月２日（号外政府調達第21号）
2　訂正内容
36ページ３段１⑷納入期限の「⑤令和７年１月31日」を「⑤令和７年２月28日」へ訂正する。

入札公告の訂正

令和６年２月27日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和５年12月25日（号外政府調達第242号）
2　訂正内容　143頁２段目掲載の入札公告「柔道整復施術療養費支給申請書の磁気媒体化等業務」について、１⑵⑥第６ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、鳥取）、⑦第７ブロック（島根、岡山、広島、山口）を、⑥第６ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口）、⑦第７ブロック（徳島、香川、愛媛、高知）に訂正します。
３⑵②中、受付期限について、「令和６年２月22日12時00分まで」を、「令和６年３月14日まで」に訂正します。
３⑶①中、日時について、「令和６年１月30日17時00分」を、「令和６年３月５日17時00分」に訂正します。
３⑷①中、期限について、「令和６年２月27日12時00分」を、「令和６年３月18日12時00分」に訂正します。
３⑸①中、日時について、「第１ブロック　令和５年２月28日９時00分、第２ブロック　令和５年２月28日９時20分、第３ブロック　令和５年２月28日９時40分、第４ブロック　令和５年２月28日10時00分、第５ブロック　令和５年２月28日10時20分、第６ブロック　令和５年２月28日10時40分、第７ブロック　令和５年２月28日11時00分、第８ブロック　令和５年２月28日11時20分」を、「第１ブロック　令和６年３月19日９時00分、第２ブロック　令和６年３月19日９時20分、第３ブロック　令和６年３月19日９時40分、第４ブロック　令和６年３月19日10時00分、第５ブロック　令和６年３月19日10時20分、第６ブロック　令和６年３月19日10時40分、第７ブロック　令和６年３月19日11時00分、第８ブロック　令和６年３月19日11時20分」に訂正します。
４⑶中、「ＣＤ等作成テスト品及び事前書類審査用書類（運用仕様書等）を令和６年１月23日17時00分までに」を、「ＣＤ等作成テスト品及び事前書類審査用書類（運用仕様書等）を令和６年３月５日17時00分までに」に訂正します。
５⑺中、「27 February」を「18 March」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月27日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第304号
1　掲載日　令和６年２月９日（号外政府調達第26号）
2　訂正内容　26ページ３段目、入札公告中の１⑵購入等件名及び数量の「国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所における電力の供給を受ける契約　予定契約電力　970kW　予定使用電力量　2,623,000kWh」を「国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所における電力の供給を受ける契約　①高圧電力　契約電力　970kW　予定使用電力　2,623,000kWh／年、②特別高圧電力　契約電力　2,000kW　予定使用電力　661,200kWh／年」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月27日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
1　掲載日　令和６年２月９日（号外政府調達第26号）
2　訂正内容　27ページ３段目３⑶中「令和６年３月11日17時15分」を「令和６年３月21日17時15分」に、３⑷中「令和６年３月22日14時00分」を「令和６年３月28日14時00分」に、28ページ５⑺中「17:15, 11 March, 2024」を「17:15, 21 March, 2024」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第８号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度横浜港新本牧地区岸壁（－18m）（耐震）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　神奈川県横浜市中区本牧ふ頭地先、千葉県富津市新富地先、神奈川県川崎市沖
⑷　工事内容　本工事は、横浜港新本牧地区岸壁（－18m）（耐震）の海上地盤改良工、基礎工、本体工（セル式）、付属工、仮設工、共通工及び調査工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和７年10月31日まで
⑹　本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⑽　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
⒀　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出者が選択できるものとする。
若手主任（監理）技術者は、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の者とする。

⑭　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⑮　本工事は、「若手技術者を配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。

⑯　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⑰　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑱　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

⑲　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。

⑳　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

㉑　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形測量、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。

㉒　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

㉓　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

㉔　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

㉕　本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。

関東地方整備局港湾空港部ホームページ
「発注情報→３．公表資料→入札結果等の公表（工事案件）」
https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/06kouzi.html

㉖　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

㉗　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。特定建設工事共同企業体等の場合は、共同企業体として提出することとする。

㉘　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

㉙　本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定を受けている者であること。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、平成20年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。

同種工事）

ア）海上から起重機船等により、水深18m以深に鋼板セル又はケーソンの据付を施工した工事

イ）鋼構造（重量280ｔ以上）のプレキャスト部材を製作した工事

上記ア）、イ）は別件でも良いものとするが、両方の実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５条第２項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成20年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

同種工事）

ア）海上から起重機船等により、鋼板セル又はケーソンの据付を施工した工事

イ）鋼構造のプレキャスト部材を製作した工事

上記ア）、イ）はいずれかの実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、１人の者が、平成20年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

また、経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。

ただし、上記の期間に労働基準法第65条第１項又は第２項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第２条第１項第１号又は第２号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を加える場合は、産前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。

同種工事）

ア）海上から起重機船等により、鋼板セル又はケーソンの据付を施工した工事

なお、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　他の工事に技術者として従事していないものであること。

③　定期的に配置予定技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」及び「賃上げの実施を表明した企業」並びに「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、⑵の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

①　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法

①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値（入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値）をもって行う。

②　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を64点とする。

③　「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件（標準案）を実現できると認められる場合に100点を与える。

④　「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記㋐、㋑の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。

また、「施工体制評価点」は次の㋒の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。

㋐　技術提案（工事全般の施工計画）

㋑　賃上げの実施を表明した企業

㋒　施工体制（施工体制評価点）

⑶　評価の基準　⑵④㋐、㋑、㋒の評価項目の詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　内藤　純也　電話045―211―7413

⑵　入札説明書の配付期間及び配布方法　入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。

㋐　入札情報サービスアドレス

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」

㋑　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

配付期間：令和６年２月27日から令和６年５月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。

提出期間：令和６年２月27日から令和６年３月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）する場合の受付時間は９時30分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。

入札書の提出期限：令和６年５月27日14時00分。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課調達係　電話045―211―7413

開札日時：令和６年５月31日16時00分

開札場所：関東地方整備局入札室

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

令和６年４月19日から令和６年５月27日14時00分まで（利付国債の提供の場合は令和６年５月13日まで）

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

持参又は郵送等により提出すること。

5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日１週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。
①　受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合
②　工場から現地へ工事の現場が移行する場合
③　工事工程上技術者の交代が合理的な場合
やむを得ず配置技術者を変更する場合は、２⑸又は２⑹に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。また、申請した技術者を変更する場合は、契約日から工事着手日１週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。審査の結果、不適合となった場合は変更できない。
⑸　契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
⑿　「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒀　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。
⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒂　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
⒃　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。
⒄　本工事に係る開札及び契約締結は、当該工事に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。
⒅　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ETOU Kensuke Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Construction work of the 18m-depth quake-proof quay at Shin Honmoku Area in Yokohama port, 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00　29 March 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14:00　27 May 2024 (tenders brought or submitted by mail: 14:00　27 May 2024)
⑹　Contact point for tender documentation: NAITOU Junya, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月27日
国立大学法人神戸大学
契約担当役　理事　吉田　　潔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
○第２号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　神戸大学（六甲台２）情報価値創造教育棟（仮称）新営その他工事
⑶　工事場所　兵庫県神戸市灘区六甲台町１―１（神戸大学六甲台２団地構内）
⑷　工事概要　建築工事　一式
棟名称　情報価値創造教育棟（仮称）
主要構造　Ｓ造
階数　地上４階
建築面積　648㎡
延べ面積　2,363㎡
工事内容　新営
⑸　完成期限　令和７年10月31日（金）まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,170㎥、鉄筋　約110ｔ、鉄骨　約360ｔ、ガラス　約490㎡
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」並びに「ワーク・ライフ・バランス等の推進」の取り組みに関する認定状況（以下、「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

⑴　国立大学法人神戸大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続き開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加資者の資格を有する者であること。

⑶　文部科学省における建築一式工事に係る一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、900点以上であること。

⑷　平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の学校施設、研究施設、庁舎又は公共施設、病院施設において、延べ面積1,100㎡以上の新営工事又は全面改修工事の実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち１者が上記の施工実績を有すること。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を、当該工事に専任で配置できること。

①　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、これらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。

②　平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、１者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有する者であること。

④　経常建設共同企業体の場合の上記２⑸②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記２⑸①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。

⑤　本工事において、建設業法第26条第３項ただし書の既定の適用を受ける監理技術者（以下「特定監理技術者」という。）の配置を行う際の要件については、入札説明書を参照すること。

⑹　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することが出来る資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加出来ないことがある。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当該契約担当役又は文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止要領」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　本工事は、受注企業の支援を前提とした監理技術者に求める同種工事の経験の大幅な緩和を行う試行工事である。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」、「技術提案書等」及び「企業の施工体制」をもって入札を行い、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、下記⑶によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　標準点を100点とする。加算点は最高32点とし、技術提案書等の内容に応じ与える。なお、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。施工体制評価点は下記⑷３）の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、施工体制評価点の低いものに対しては、加算点を減ずる場合がある。

②　加算点の算定方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記【技術提案書等】②、③の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記【技術提案書等】③において「不適格（欠格）」の評価を受けたものについては、入札の参加は認められない。

【技術提案書等】

①　「ワーク・ライフ・バランス等の推進」

ワーク・ライフ・バランス等の取り組みに対する認定状況について評価する。

②　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者で、提案の内容により、評価項目毎に優／良＋／良／良－／可で評価する。

③　「工事全般の施工計画」に関しては、予定価格の制限の範囲内の入札参加者で、提案の内容により、優／良＋／良／良－／可／不適切（欠格）で評価する。「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

【施工体制】

㋑　品質確保の実効性

工事の品質確保のため適切な施工体制が確保されているかを優／良／可の３段階で評価する。

㋺　施工体制確保の確実性

人材や資材等必要な施工体制が確保されているかを優／良／可の３段階で評価する。

⑶　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑷　評価項目　本工事における「上記⑵【技術提案書等】②、③」については、以下の項目について評価する。

１）ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画に関する事項

【総合的なコスト　ライフサイクルコスト】

①　建物の長寿命化、省エネルギー等の観点から、ライフサイクルコスト低減に資する提案について

本工事建物は、長期に渡り教育研究活動を行う施設であり、施設の経年劣化による修繕費の抑制、及びエネルギー使用量の抑制が必要である。

このことから、建物の長寿命化及びライフサイクルコスト低減に資する提案を求める。

なお、標準案は別紙図面及び公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和４年度版）によるものをいう。

【総合的なコスト　その他】

②　工事における建設コスト低減、工期の短縮を勘案した工法・材料の提案について

昨今、建設コスト高騰や資材調達の遅延が発生しており、対応策について提案を求める。ただし、提案により計画通知等の変更が生じないよう留意すること。

なお、標準案は別紙図面及び公共建築工事標準仕様書(統一基準)(建築工事編)（令和４年版）によるものをいう。

２）工事全般の施工計画

工事全般において、施工上配慮すべき事項等の技術的所見について

３）企業の施工体制

⑴　品質確保の実効性

⑵　施工体制確保の確実性

詳細については、入札説明書による。

⑸　受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒657―8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町１番１号　国立大学法人神戸大学施設部施設企画課施設企画グループ　電話078―803―5176

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法　令和６年２月27日（火）から令和６年３月18日（月）17時00分まで　入札説明書等の交付に当たっては､｢文部科学省電子入札システム」本学の当該調達案件からダウンロードすること｡(http://portal.bid.mext.go.jp/)図面の交付については入札説明書に明記する。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書」という｡)及び技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法

令和６年２月27日（火）から令和６年３月18日（月）17時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和６年２月27日（火）から令和６年３月18日（月）17時00分までの土曜日、日曜日及び祝日を除く９時00分から17時00分まで上記４⑴に持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。)又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　令和６年４月８日（月）から令和６年５月14日（火）17時00分まで上記４⑴に同じ。持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。)又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

①　入札書は、令和６年５月14日（火）15時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。)又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。)すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記４⑴と同じとする。

②　開札は、令和６年５月15日（水）10時00分。国立大学法人神戸大学事務局５階施設部会議室で行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国立大学法人神戸大学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴による。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

In charge of contracts: Kiyoshi Yoshida, Executive Vice President, Kobe University

(1) Classification number for services to be procured: 41

(2) Subject matter of the contract: Kobe University (Rokkodai 2) JOHOKACHISOZOKYOIKUTO (KASHO) SHINEI SONOTA KOUJI).

(3) Deadline for potential contractors to submit the application forms and relevant documents indicating qualification: March 18, 2024 at 5 PM.

(4) Deadline for the submission of tenders by electronic bidding system May 14, 2024 at 3 PM (The deadline is the same for tenders submitted to the university by hand or by post.)

(5) Contact point for the notice: Facilities Planning Division, Facilities Department, Kobe University, 1―1 Rokkodai-cho Nada-ku Kobe-shi 657―8501 Japan. TEL 078―803―5176

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年２月27日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　新たな国立公文書館の展示設計業務

⑶　業務内容　新たな国立公文書館に係る展示基本設計及び展示実施設計業務等

⑷　履行期間　令和６年６月３日から令和８年５月29日まで

⑸　本業務は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ))の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和５・６年度内閣府競争参加資格の工事種別「建築関係建設コンサルタント業務」において、Ａ又はＢ等級に格付けされている者。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑹　一級建築士の資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　担当予定技術者の能力　資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
⑵　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワークライフバランス等の推進に関する取組
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　担当予定技術者の能力　資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績
⑵　技術提案書の提出者の能力　技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワークライフバランス等の推進に対する取組
⑶　業務の実施方針　業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法・工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性、業務に対する取組意欲
⑷　課題についての提案
・我が国の歴史や意思決定過程に対する関心・理解を深められる機能を持つ、国際的水準を満たした展示施設を実現するために必要な考え方
・こども・若者に分かりやすい展示、障害者や外国人など多様な来館者に配慮した展示、視点の多様性等を備えた展示を実現するために必要な考え方
・映像、写真、関連物品、模型、デジタル技術等も活用した、来館者の「関心」「理解」「学び」につながる展示を実現するために必要な考え方
5　手続等
⑴　担当部局　〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１（中央合同庁舎第８号館７階）内閣府大臣官房公文書管理課　電話03―5253―2111（内線37316）
⑵　説明書の交付期間及び場所
ア　交付期間　令和６年２月27日から令和６年３月13日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日）以下「休日」という。））を除く毎日10時から17時まで。（ただし、最終日の３月13日は12時00分まで。）
イ　交付場所　〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１（内閣府本府庁舎１階）内閣府大臣官房会計課営繕係　電話03―5253―2111（内線82329）
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
ア　提出期限　令和６年３月13日正午まで
イ　提出場所　⑴に同じ
ウ　提出方法　郵送又は持参によるものとする。郵送の場合には提出期限までに必着とし、事前にその旨の連絡を行うこと。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
ア　提出期限　令和６年５月７日正午まで
イ　提出場所　⑴に同じ
ウ　提出方法　郵送又は持参によるものとする。郵送の場合には提出期限までに必着とし、事前にその旨の連絡を行うこと。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書及び技術提案書は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　当該業務に直接関連するほかの業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により提携する予定の有無　有（新たな国立公文書館の展示工事に伴う意図伝達業務）
⑹　技術提案書のヒアリングを実施する。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑻　2⑶に掲げる資格を満たしていない者も5⑶により参加表明書を提出することができるが、5⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑼　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAMURA Minoru, Counsellor of Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the products to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Exhibition design work for the new National Archives of Japan.
⑷　Time-limit to express interests by bringing or mail : 12 : 00 P.M. 13 March 2024
⑸　Time-limit to the submission of proposals by bringing or mail : 12 : 00 P.M. 7 May 2024
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Maintenance Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82329

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月27日
特許庁総務部会計課長　佐野　俊
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入物品及び数量　電子出願受付サーバー一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小林　和貴　電話03―3581―1101　内線2214
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月27日から令和６年３月19日まで
⑵　交付場所　特許庁ホームページによる
https://www.jpo.go.jp/news/chotatsu/iken/iken-shosei/index.html
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年３月５日14時00分
⑵　開催場所　意見招請に関する説明書による
5　その他
⑴　資料閲覧の申込方法　調達仕様書（案）27ページに記載。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Services such as lease and maintenance of hardware etc. for a set of servers for receiving system of electronic applications
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 19 March 2024
⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Kazuki, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第601号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27、26、28
⑵　購入等件名及び数量
航空機運用総合調整システム（ＦＯＣＳ）賃貸借外　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ウェザーニューズ
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係
梅澤　　淳　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27, 26, 28
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Flight Operation General Coodination System Lease outside, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1, April 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
在外公館におけるマイナンバーカード交付等に係る整備に関する業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
地方公共団体情報システム機構
5　担当部局　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contract to Conservation service of the Local public finance accounting information management system 1 Set.
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
地方財政決算情報管理システムアプリケーション保守業務　一式
2、３及び５　第１号の２、３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contract to Conservation service of the Local public finance accounting information management system 1 Set.
○第３号（№３）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
地方財政決算情報管理システムのプログラム改修の請負　一式
２から５まで　第２号の２から５までに同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contract to fix the Local public finance accounting information management system 1 Set.
○第４号（№４）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
総合行政ネットワークの更改等（令和６年度）に関する業務　一式
２から５まで　第１号の２から５までに同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contract for Renewal of Local Government Wide Area Network 1 Set.
○第５号（№５）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
地方交付税及び地方特例交付金等の算定及び分析に係る請負業務　一式
２から５まで　第１号の２から５までに同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The calculation and analysis of Local allocation tax and Special local grants 1 Set.
○第６号（№６）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　51
(2)　購入等件名及び数量
令和６年度災害対策用小型移動電源運搬車等の維持管理等　一式
2、３及び５　第１号の２、３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩエンジニアリング株式会社
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 51
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Portable Generators and Their Carriers 1 Set.
(3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
なお、本公示に係る契約締結は、財政法の定めによる明許繰越の承認を得ることを条件とする。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　丸山　秀治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和６年度在留申請オンラインシステムにおける入力必須項目一部解除等の改修作業（テスト・導入）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renovation work such as partial cancellation of mandatory items in the online system for residence application in 2024 (test and introduction), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
⑴　品目分類番号　134
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度通訳業務（単価）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社サイマル・インターナショナル
5　担当部局　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班　有井　大輔　電話03―3591―6753
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 134
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Interpretation services in fiscal year 2024　1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : ARII Daisuke, Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
Ｒ６新技術情報提供システム改良等業務
１式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本工営株式会社　東京支店
5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　小野瀬敢士　電話048―601―3151　内線2629
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The service of the improvement etc of new technology information system in 2024. 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1, April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : ONOSE Tsuyoshi No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitamaken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
Ｒ６機械設備維持管理システム改良等業務
１式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社長大　北関東支店
5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　小野瀬敢士　電話048―601―3151　内線2629
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The service of the improvement etc of mechanical facilities maintenance system in 2024. 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1, April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : ONOSE Tsuyoshi No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitamaken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　86
⑵　購入等件名及び数量　国立競技場の運営管理に係る民間事業化に向けたアドバイザリー業務の委託
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＥＹ新日本有限責任監査法人
5　担当部署　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　福田　電話03―5410―9140
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 86
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of advisory services for the privatization of the operation and management of the National Stadium
⑶　Expected date of the contract award : 19, March, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Fukuda, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2023 第 198 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　クラウド内外線通話サービス　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　水村　秀一　電話050―3500―7848
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : A calling communication service on the IP network 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 19, Mar, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Hidekazu Mizumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―7848.

○2023 第 199 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　研究データ長期安定保存システム運用支援　一式
4　随意契約を予定している相手方の名称　東京コンピュータサービス株式会社
2、３及び５　2023第198号に同じ
6　Summary
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Support for the Operation of Long-Term Stable Storage System of Research Data 1 set
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above No.198

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　不動産ポータルサイト掲出用一括入稿システム（i-CM）運用業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称　株式会社ビジュアルリサーチ
5　担当部局　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　住宅経営部営業推進課　阿部　祐一　電話045―650―0767
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operating batch registration systems “i-CM” for housing information portal websites, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 21 March, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Yamada Yusuke, Sales Promotion Team, Housing Management Department, Public Relations Office, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0767

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長　髙木　秀之
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27

○令和６年阪神高速公告第８号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等物品及び数量　大阪及び神戸管内で使用する電気
契約電力　契約期間使用予定電力量
①　四ツ橋受電所　1,984ｋW　10,400,000kWh
②　池田受電所　376kW　1,765,000kWh
③　泉大津受電所　566kW　2,519,000kWh
④　朝潮橋受電所　1,449ｋW　8,257,000kWh
⑤　島屋受電所　1,338kW　7,440,000kWh
⑥　蓮宮受電所　3,110kW　14,488,000kWh
⑦　唐櫃受電所　488kW　2,858,000kWh
⑧　京橋受電所　1,150kW　6,905,000kWh
⑨　深江受電所　532kW　2,278,000kWh
⑩　二軒茶屋受電所　2,400kW　12,710,000kWh
⑪　布施畑受電所　528kW　2,897,000kWh
2　随意契約の予定日　2024年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称　関西電力株式会社
5　問い合わせ先　〒552―0006 大阪市港区石田３―１―25　阪神高速道路株式会社　管理本部管理企画部経理課　電話06―6576―3881
6　Summary
(1)　Contracting entity : TAKAGI Hideyuki Director of Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited.
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 11 sets of electricity Contracted demand : Electricity scheduled to use
①　Yotsubashi PS
1,984kW : 10,400,000kWh
②　Ikeda PS
376kW : 1,765,000kWh
③　Izumiotsu PS
566kW : 2,519,000kWh
④　Asashiobashi PS
1,449kW : 8,257,000kWh
⑤　Shimaya PS
1,338kW : 7,440,000kWh
⑥　Hasumiya PS
3,110kW : 14,488,000kWh
⑦　Karato PS
488kW : 2,858,000kWh
⑧　Kyobashi PS
1,150kW : 6,905,000kWh
⑨　Fukae PS
532kW : 2,278,000kWh
⑩　Nikenchaya PS
2,400kW : 12,710,000kWh
⑪　Fusehata PS
528kW : 2,897,000kWh
(4)　Expected date of the contract award : 19 March 2024
(5)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competitionfor Technical Reasons”
(6)　Contact point for the notice : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi 552 ― 0006, Japan TEL 06―6576―3881

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 18 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　有機薄膜太陽電池精密評価システム　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称　分光計器株式会社
5　担当部門　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部　会計グループ　主査　浅越　正樹　電話082―424―6065
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 24

(2) Nature and quantity of the services to be required : High-resolution organic photovoltaic measurement system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 19 March, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : ASAGOE Masaki, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1—3—2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739—8511 Japan, TEL 082—424—6065

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
株式会社日本政策投資銀行
執行役員　産業調査部長　宮永　　径
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達件名及び数量　ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社による情報提供一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社
5　担当部　〒100—8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　審査部　電話03—3244—1169
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 63
(2) Nature and quantity of the services to be required : Moody's Analytics Japan K.K.
(3) Expected date of the Contract award : 7 April 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contract Point for the notice : Credit Analysis Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8178, Japan. TEL 03—3244—1169

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
株式会社日本政策投資銀行
執行役員　産業調査部長　宮永　　径
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達件名及び数量　S&P Global Market Intelligence LLCによる情報提供一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
S&P Global Market Intelligence LLC
5　担当部　〒100—8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　審査部　電話03—3244—1169
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 63
(2) Nature and quantity of the services to be required : S&P Global Market Intelligence LLC
(3) Expected date of the Contract award : 7 April 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contract Point for the notice : Credit Analysis Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8178, Japan. TEL 03—3244—1169

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　支払工程管理システムのシステム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＳＥＫＴ
5　担当部局　〒100—8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　宮宅　宏和　電話03—3477—2581
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of a process control system
(3) Expected date of the contract award : 19 March 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : Hirokazu Miyake, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2581
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　支払工程管理システムに関するデータ抽出等の業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
３から５　第１号の３から５に同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation outsourcing which pick out data of a process control system

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月27日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2024年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（業務システム等）
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行　コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03—3477—1710
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operations support of Japan post bank total information system
(3) Expected date of the Contract award : 19 March 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

○第２号（No.２）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　2024年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（印鑑システム）
２　随意契約の予定日　令和６年３月19日
３、５　第１号の３、５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
６　Summary
⑴, ⑷ and ⑸　The same with the notice Above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operations support of Seal system
⑶　Expected date of the Contract award : 19 March 2024

○第３号（No.３）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　2024年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（ＩＷＦシステム）
２　随意契約の予定日　令和６年３月19日
３、５　第１号の３、５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
６　Summary
⑴, ⑷ and ⑸　The same with the notice Above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operations support of IWF system (Image Work Flow System)
⑶　Expected date of the Contract award : 19 March 2024

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月27日
支出負担行為担当官　防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室長　浅沼　　猛
（東京都新宿区市谷本村町５－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①26　②ロッカー（２人用）他42件　③購入等　④一般　⑤ 5.12.18　⑥株式会社秋山商会（東京都中央区東日本橋２―13―５）　⑦17,261,640円　⑧ 5.10.27　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月27日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター院長　江面　正幸
（宮城県仙台市宮城野区宮城野２-11-12）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
①４　②医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 5.12.19　⑥東北アルフレッサ㈱仙台南支店　宮城県仙台市若林区卸町四丁目８－５　⑦3,004,632円　⑧ 5.10.25　⑪最低価格
①４　②医薬品１品目　③購入等　④一般　⑤ 5.12.19　⑥㈱スズケン北仙台支店　宮城県仙台市泉区市名坂字黒木川原５－１　⑦1,594,080円　⑧ 5.10.25　⑪最低価格
①４　②医薬品５品目　③購入等　④一般　⑤ 5.12.19　⑥㈱バイタルネット仙台中央支店　宮城県仙台市若林区卸町東一丁目８番20号　⑦25,586,136円　⑧ 5.10.25　⑪最低価格
①４　②医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 5.12.19　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦2,638,320円　⑧ 5.10.25　⑪最低価格
①22、31　②超音波診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 1.17　⑥丸木医科器械㈱　宮城県仙台市太白区西中田三丁目20番７号　⑦19,250,000円　⑧ 5.11.22　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月27日　　経理責任者　独立行政法人国立病院機構宇多野病院長　澤田　秀幸
（京都府京都市右京区鳴滝音戸山町８）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
①26　②庁舎電力　③購入等　④一般　⑤ 6. 1.18　⑥㈱サニックス　福岡市博多区博多駅東町二丁目１番地23号　⑦62,475,098円　⑧ 5.11.22　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月27日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　　斉
（東京都中央区築地５－１－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①71、27　②がん登録システム等（Hos-CanR　NextおよびLite関連システム）年間メンテナンス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 2.15　⑥株式会社ＤＴＳ　東京都中央区八丁堀２―23―１　エンパイヤビル６階　⑦21,373,000円　⑧ 5.12.22　⑪最低価格　⑫21,377,400円

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）